



URBAN SYSTEM

URBAN TIMES

「自動物流道路のあり方について」

日頃は弊社アーバンタイムスをご愛顧頂き誠に有り難う御座います。
さて、今回のアーバンタイムスでは国土交通省を主体に取りまとめている「自動物流道路のあり方 中間とりまとめ」（令和6年7月25日、自動物流道路に関する検討会）について、特集として概要を掲載させていただきます。

日本は人口減少や少子高齢化、自然災害の激甚化に直面しており、カーボンニュートラルや持続可能な社会の実現が急務となっています。特に物流は経済と生活を支える重要な基盤である一方、人手不足による「物流危機」や環境負荷低減が大きな課題です。これまで標準化やモダルシフト（トラックなどの自動車による貨物輸送を、環境負荷の小さい鉄道や船舶などの輸送手段に転換すること）が進まず、抜本的な解決が求められる中、デジタル技術や自動運転を活用した「自動物流道路」という構想が注目されています。この構想は、物流課題の解決と多機能な道路網の構築を目指すものです。

自動物流道路は、物流専用の空間として整備され、機械化やデジタル化を推進する基盤となります。これにより、物流の標準化やモダルシフトの強化、持続可能な交通網の構築、そして大規模災害時の冗長性確保（余裕を持たせる）が期待されます。現状では、労働力不足が深刻化しており、いわゆる「2024年問題」による輸送力不足が予測され、2030年度には輸送能力が34%不足する可能性が指摘されています。また、日本の道路は都市間移動の速達性が諸外国に比べて劣り、渋滞が経済や環境に負荷を与えているほか、ECの拡大に伴う小口・多頻度化が進む物流において、デジタル化や標準化が個社最適にとどまり、全体最適が進んでいない状況です。一方で、スイスや英国では自動化や脱炭素化が先行しています。

このような課題に対応するため、自動物流道路は道路を「WISEENT」（国土交通省が推進する自動運転技術を活用した新たな物流インフラ）としてシームレスな接続と多機能化を進め、物流においてはDX（デジタルトランスフォーメーション）やフィジカルインターネット（インターネット通信の仕組みを物流に応用した、次世代の物流システム）を活用して全体最適化を図ることを目指します。具体的には、省人化、カーボンニュートラルの実現、異なる交通モード間の連携を推進し、「持続可能で賢く安全な物流革新プラットフォーム」をコンセプトに据えています。この実現に向けては、ルート設定や実験線の構築、荷物規格の標準化、道路空間の有効活用といった取り組みが検討されています。

しかし、今後の課題として、効果や影響の検証、需要分析、ビジネスモデルの構築、官民連携、技術開発などが残されています。自動物流道路は、社会の利便性や生産性の向上、環境対応に寄与する公共性の高いプロジェクトと位置付けられており、関係者の連携を通じて具体化が進められる予定です。この構想は、物流危機を転機として捉え、道路と物流の変革を通じて持続可能な未来を築くための重要な一歩と捉えています。

今後も重要な社会インフラとしての物流の対策を注視していきたいと考えます。

筆者 西山

借りたいリスト(問い合わせ物件の一部)			*、先月の問い合わせ件数		56件
用 途	敷 地	建 物	地 域	条 件	入居日
工場(菓子類)	車両数台分	400坪	江東区地域	相場	即検討
倉庫(運送関連)	車両数台分	300坪	都内湾岸地域	相場	即検討
倉庫(鉄鋼関連)	車両数台分	300坪	都内湾岸地域	相場	即検討
倉庫(撮影・イベント関連)	車両数台分	300坪	関東湾岸エリア	相場	即検討
倉庫(自動車関連)	車両数台分	200坪	都内湾岸地域	相場	即検討
駐車場(運送関連)	1,000坪位	-	関東湾岸地域	相場	即検討
駐車場(タクシー関連)	300坪位	-	新木場・辰巳地区	相場	即検討
駐車場(観光関連)	300坪位	-	関東湾岸地域	相場	即検討
駐車場(建設機械レンタル関連)	200坪位	-	江東区湾岸地域	相場	即検討
駐車場(宅配関連)	200坪位	-	都内湾岸エリア	相場	即検討

関税 2

1929年の世界恐慌で、各国は輸出不振に陥り、通貨の平価を切り下げて輸出を増やそうとしました。「持てる国」は国内資源や植民地を生かしてそれぞれ経済圏を作って生き残りを図りました。そのような経済体制を「ブロック経済圏」と呼び、経済圏の中では関税を軽減して通商を図り、圏外からの輸入には高関税をかけて自国産業を保護するという「保護貿易」を行うようになりました。アメリカのフーバー大統領が高関税による保護貿易に転じたのをきっかけに、イギリスがスターリング＝ブロック（ポンドブロック）、アメリカがドル＝ブロック、フランスがフラン＝ブロックなどを作り、これらの「持てる国」に対する「持たない国」であったドイツ、イタリア、日本などが「自給自足圏」や「生存圏」を求めて外国へ勢力を拡大する方向へ向かいました。主要国がブロック経済政策を採ったため、世界貿易は4年間で4割も減少し、欧米と日本で数千万人の失業者が出ました。このような背景で「持たざる国」は、自国の経済ブロックを拡大するためには植民地の拡大しかないと力による植民地の拡大を求めて戦争が始まりました。通貨価値の混乱が戦争の引き金になったとの反省から、戦後は国際社会の原則として排他的経済ブロックの形成及び保護貿易を防止し、自由貿易を推進するための「貿易と関税に関する一般協定（GATT）」が制定され、貿易の自由化、関税の軽減に関する多角的交渉が行われることになり、GATTは「世界貿易機関（WTO）」に改組、強化されました。

管理物件のテナント紹介 第240回
株式会社 タノシナル様

株式会社タノシナルは、「楽しさ」を追求するクリエイティブカンパニーです。イベント企画やカフェ運営を通じて、訪れる人すべてがワクワクする体験を提供。自由な発想とチームの一体感を大切にし、社員もお客様も笑顔あふれる空間づくりを目指しています。新しいアイデアを形にし、日常に彩りを加えるタノシナルならではのサービスで、毎日がもっと楽しくなる未来を創造しています。

面白い ことを見つけて 仕事にし わくわく増やす タノシナルかな

◆江東区新木場1-4-6 ◆平成29年2月13日入居 ◆TEL：03-6457-0823 福島様